

地方分権改革推進委員会第2次勧告に関する見解

平成21年1月13日
労働政策審議会雇用均等分科会

平成20年12月8日、地方分権改革推進委員会の第2次勧告が公表された。今回の勧告では国の出先機関の見直しに言及されており、都道府県労働局については、「現行の組織を廃止して、ブロック機関に集約し、地方厚生局と統合する」とされているところである。

労働政策審議会雇用均等分科会では、平成20年12月25日に開催された第92回会合に於いてこの件について議論を行い、以下の見解をとりまとめたので、ここに公表する。

同委員会の「第2次勧告」を受けた今後の政府の対応を検討するに当たり、下記見解を十分に踏まえ、適切な対処がなされることを望む。

記

都道府県労働局においては、第一線業務と位置づけるべき業務を担っている。雇用均等関係業務や調停を含む個別労使紛争解決のための調整はその典型的なものであり、個々の労働者、事業主が直接労働局に相談に訪れているが、これがブロック化された場合、多くの相談者にとってその利便性が失われ、多大な時間的・金銭的成本を生じさせることとなる。これは、労働者の権利救済に甚大な影響を及ぼすばかりか、労使双方にとって迅速簡便かつ低廉な手段として長年かけて定着してきた労使紛争解決機能の利用を大きく妨げることとなる。

また、雇用均等行政は、労働基準行政及び職業安定行政とは異なる性格・行政手法をもつものであり、これは男女雇用機会均等法制定以来20年以上に亘る施行業務の中で独自に培われてきたものである。従って、労働基準監督署又はハローワークによりこれを実施させることは困難であって適切ではなく、かえって効率的・効果的な行政推進を妨げることとなりかねない。

労働力減少社会の到来を迎え、少子化対策に社会を挙げて対応し、女性労働者の能力発揮がかつてないほどに求められる中、こうした課題に対して抜本的な解決策を示さぬままに都道府県労働局のブロック化を安易に進めることは、わが国の経済社会の持続的発展を阻害する大きな要因となりかねないことから、こうした懸念の解消を直ちに求めるものであり、ここに労働政策審議会雇用均等分科会としての意見を強く申し述べる。

平成 21 年 2 月 5 日

厚生労働大臣

舩 添 要 一 殿

労働政策審議会

会 長 菅 野 和 夫

地方分権改革に関する意見

本審議会は、標記について、「労働政策審議会各分科会の地方分権改革推進委員会「第2次勧告」に関する見解」に基づく議論の結果、下記のと通りの結論に達したので、厚生労働省設置法第9条第1項第3号の規定に基づき、意見を申し述べる。

貴職におかれては、下記を踏まえ、地方分権改革の推進に当たり、適切に対処されたい。

記

昨年12月8日、地方分権改革推進委員会は「第二次勧告」を公表し、将来的なハローワークの漸次縮小及び全面地方移管、都道府県労働局のブロック機関化及び地方厚生局との統合を行うべき旨を示した。

また、同月16日、地方分権改革推進委員会は決議を行い、ハローワークの全職員の地方移管について政府に具体化に向けた措置を求めることを明らかにした。

以上の点について、関係分科会における審議を踏まえた当審議会の意見は以下のとおりである。

1 ハローワークの縮小について

ハローワークは、憲法第27条に基づく勤労権を保障するため、ナショナルミニマムとしての職業紹介、雇用保険、雇用対策を全国ネットワークにより一体的に実施しており、障害者、母子家庭の母、年長フリーター、中高年齢者などの就職困難な人に対する雇用の最後のセーフティネットである。ハローワークの業務は、以下のような理由から、都道府県に移管することは適当でなく、国が責任をもって直接実施する必要がある、これは先進諸国における国際標準である。

① 都道府県域を超えた労働者の就職への対応や、都道府県域に限定されない企業の人

材確保ニーズへの対応を効果的・効率的に実施する必要があること。

- ② 雇用状況の悪化や大型倒産に対し、迅速・機動的な対応を行い、離職者の再就職を進め、失業率の急激な悪化を防ぐ必要があること。
- ③ 雇用保険については、雇用失業情勢が時期や地域等により大きく異なるため、保険集団を可能な限り大きくしてリスク分散を図らないと、保険制度として成り立たないこと。
- ④ 地方移管は我が国の批准するILO第88号条約に明白に違反すること。

したがって、国の様々な雇用対策の基盤であるハローワークは地方移管すべきでなく、引き続き、国による全国ネットワークのサービス推進体制を堅持すべきである。

なお、急速に悪化を続ける雇用情勢の下で、今まさに全国ネットワークのハローワークによる機動的かつ広域的な業務運営を通じた失業者の再就職の実現が強く求められているところであり、ハローワークの縮小や全面的な地方移管を論ずることは極めて不適切である。

一方、地方自治体が独自に地域の実情に応じた雇用対策をこれまで以上に積極的に進めることは望ましいことであり、国と地方自治体が一体となって、その地域における雇用対策を一層強化する必要がある。また、我が国のハローワークは主要先進国と比べても少ない組織・人員により効率的に運営しているところであるが、さらに、ハローワーク自身も雇用状況の変化に応じて、業務内容を適切に見直し、機能の強化や効率的な運営を心がけるべきである。

2 都道府県労働局のブロック機関化について

都道府県労働局では、雇用均等業務、個別労使紛争の調整、労働者派遣事業等への指導監督、助成金の審査、労働保険の適用・徴収、雇用対策に関する都道府県との調整、最低賃金の決定等の業務を自ら行っている。

雇用均等業務や個別労使紛争の調整、労働者派遣事業等の指導監督、助成金の審査、労働保険の適用・徴収等の業務においては、個々の労働者や事業主が直接労働局に相談に訪れたり、労働局から事業所を訪問して必要な調査や指導監督を行っており、労働局がブロック機関化されれば、労働者や事業主の利便性が大きく損なわれる、労働者の権利救済に甚大な影響を及ぼす、事業所の実態を踏まえた機動的な指導監督ができなくなる、行政運営が著しく非効率化するなどのおそれがある。

また、雇用対策の推進や最低賃金の決定等に当たっては、都道府県や都道府県単位で組織される労使団体と緊密な連携を図っているところ、労働局がブロック機関化されれば都道府県や労使団体との関係が疎遠になり、地域の実情を踏まえた実効ある雇用対策の推進や地域別最低賃金額の決定が困難になるおそれがある。

さらに、これらの業務を労働基準監督署又はハローワークに行わせることは、業務の性格の相違、司法警察権限の行使との関係、求人確保に与える影響、都道府県等との連携・協力を効果的に行う機能等を考えれば、なじまないと考える。

都道府県労働局のブロック機関化については、以上の問題点を十分踏まえ、労働者や事業主の利便性、労働者保護の実効性、機動的かつ効率的な行政運営を損なうことのないよう、慎重に検討すべきである。